

1 産業構造の改革

1 意欲ある企業・起業家への重点支援と 県内消費の拡大

目指す姿

新しい産業を創り、また地域産業を伸ばすための産業支援を行うことにより、「起業の促進」や「しごと創生」を図り、経済を活性化させることで、奈良で暮らし、奈良で働くことができ、経済が県内で好循環する社会を目指します。

主担当部局(長)名
産業・雇用振興部長 中川 裕介

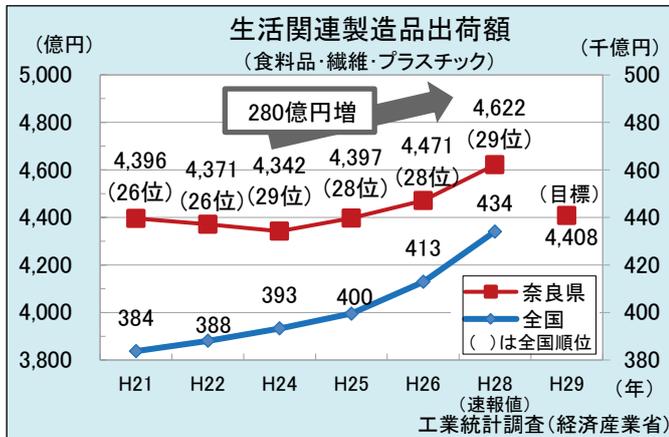


ジェットロ奈良貿易情報センター
設置にかかる回答書手交式

主な成果

- ・県内企業の大勢を占め、本県経済の活性化に貢献する小規模企業の事業の成長発展または持続的な発展を促すため、平成29年4月に奈良県小規模企業振興基本条例を施行し、日々の経営向上に役立つ手引きを作成するなど、小規模企業の振興に取り組みました。
- ・県内企業の海外販路開拓を支援するため、平成30年秋のジェットロ(日本貿易振興機構)奈良貿易情報センターの開設に向けて取り組みました。(平成30年11月 ジェトロ奈良貿易情報センター開設予定)
- ・県内飲食店において、奈良県産の食材等の活用により、特色ある店舗の魅力向上を図りました。

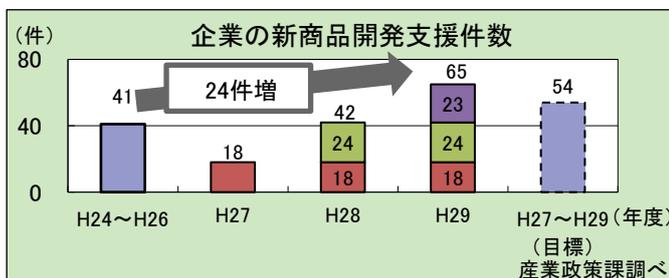
1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成29年までに、生活関連製造品出荷額を66億円アップします。(H29年目標額:4,408億円)(H24年:4,342億円)
成果	クラウドファンディングを活用して新たなファンの獲得を目指す中小企業に対する支援や、海外販売拠点の立ち上げを目指す企業の支援を行うなど、付加価値の高い県内産業の体質強化に取り組むことにより、生活関連製造品出荷額(食料品・繊維・プラスチック)は、平成24年以降毎年増加し、平成28年速報値は4,622億円となり、目標の4,408億円(H29年)を上回りました。

2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	<p>①平成27年度から平成29年度までの3年間で、企業の新商品開発を54件支援します。(H24年度からH26年度:41件)</p> <p>②平成27年度から平成29年度までの3年間で、企業の海外進出等の取組114件を目指します。(H24年度からH26年度:73件)</p> <p>③平成27年度から平成29年度までの3年間で、小売業の新規事業所(新規雇用保険適用事業所)を320事業所増やします。(H24年度からH26年度:301事業所)</p>
------	--



目標	平成27年度から平成29年度までの3年間で、企業の新商品開発を54件支援します。(H24年度からH26年度:41件)
成果	高付加価値獲得支援やクラウドファンディングによる支援に取り組む、平成29年度は、企業の新商品開発を23件支援し、平成27年度から平成29年度までの3年間で65件となり、目標の54件(H27~29年度)を上回りました。